



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 静香 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 和幸 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	151,426	20.2	3,487	13.6	3,918	17.1	2,374	14.9
23年3月期	189,693	36.6	4,037	46.2	4,726	62.4	2,790	61.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,353百万円 (14.7%) 23年3月期 2,758百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
24年3月期	349	07	-	-	11.6	8.0	3,166	82
23年3月期	410	28	-	-	15.3	8.4	2,870	73

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期	46,970		21,539		45.9	3,166	82
23年3月期	51,143		19,526		38.2	2,870	73

(参考) 自己資本 24年3月期 21,539百万円 23年3月期 19,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,136	118	3,194	790
23年3月期	998	183	692	968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	-	0 00	-	50 00	50 00	50 00	340	12.2
24年3月期	-	0 00	-	50 00	50 00	50 00	340	14.3
25年3月期(予想)	-	0 00	-	50 00	50 00	50 00		18.4

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	165,000	9.0	2,900	16.9	3,000	23.4	1,850	22.1	271	99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,802,000株	23年3月期	6,802,000株
期末自己株式数	24年3月期	306株	23年3月期	219株
期中平均株式数	24年3月期	6,801,751株	23年3月期	6,801,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	149,913	20.6	3,349	16.6	3,797	19.3	2,281	17.8
23年3月期	188,831	35.3	4,014	47.1	4,707	63.5	2,775	63.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	335	46	-	-
23年3月期	408	06	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	46,133		21,275		46.1	3,127	93	
23年3月期	50,976		19,354		38.0	2,845	48	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,275百万円 23年3月期 19,354百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 品目別販売実績	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 追加情報	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響による大幅な落ち込みから徐々に回復が進んできましたが、下期に入り欧州債務問題を発端とした世界経済の減速と歴史的な円高基調の長期化、さらに10月のタイ洪水等により、景気動向は依然として厳しい状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましても、スマートフォン向けの需要が拡大したものの、エコポイント制度終了と地デジ移行完了の影響により、液晶テレビ及びBDレコーダーを中心としたデジタル家電の需要が減少しました。また、タイ洪水が生産に影響を及ぼし、さらにはDRAM・液晶パネル価格の下落傾向が続き、前連結会計年度から一転した状況となりました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリー等の拡販を行ったものの、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しく、当連結会計年度の実績は、売上高1,514億26百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益34億87百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益39億18百万円（前年同期比17.1%減）、当期純利益23億74百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、スマートフォン向けの需要が拡大したものの、DRAM・液晶パネル価格下落、エコポイント制度の終了、地デジ移行完了及びタイ洪水の影響もあり、売上高は1,240億67百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は25億50百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

（海外）

海外におきましては、DRAM・液晶パネル価格下落の影響はあったものの、海外テレビメーカー向けに液晶パネルの販売が増加したこともあり、売上高は484億72百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は9億45百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気の不透明感はあるものの、タイ洪水からの復旧、ロンドン五輪による需要喚起への期待といった明るい話題もあります。エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンとタブレット端末の普及が更に進み、ウルトラブックの市場も拡大すると予測され、平成24年後半リリース予定のWindows8にも期待が集まります。

このような中、当社グループといたしましては、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリーの更なる拡販、ウルトラブック向けSSDの提案等を行ってまいります。また、新会社のATMD (Hong Kong) Limitedにおいては中国市場の開拓を進めてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想は、新会社設立後の初期費用負担等もあり、売上高1,650億円（前年同期比9.0%増）、営業利益29億円（前年同期比16.9%減）、経常利益30億円（前年同期比23.4%減）、当期純利益18億50百万円（前年同期比22.1%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、469億70百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主に売掛金及び商品が減少したことによるものであります。一方、負債は254億30百万円（前年同期比19.6%減）となりました。主な減少要因は、買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は215億39百万円（前年同期比10.3%増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少（前年同期比18.3%減）し、当連結会計年度末では7億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は31億36百万円(前年同期比214.1%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億18百万円の計上、たな卸資産28億72百万円の減少、未払金28億50百万円の増加の一方、仕入債務50億62百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億18百万円(前年同期比35.2%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は31億94百万円(前年同期比361.3%増)となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.6	44.6	27.6	38.2	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	17.7	20.0	28.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.5	-	16.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	34.8	-	8.7	30.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー / 利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主には安定的かつ継続的な利益の還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化のための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える方針であります。

当期は平成24年4月11日に開示いたしました「業績予想の修正及び創立20周年記念配当(配当予想の修正)に関するお知らせ」のとおり、1株につき50円配当を実施いたします。

次期は減益の見込みであります。株主に対する利益還元と経営基盤の強化のバランスを勘案し、配当は1株につき50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成23年6月23日提出の有価証券報告書の内容(9ページから11ページまで)から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該有価証券報告書の内容は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社2社及びその他関係会社で構成され、当社及び子会社は、半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社の親会社である豊田通商株式会社は、機械・エレクトロニクスなど6つの事業領域を柱に、世界中で幅広い事業を展開しております。また豊田通商グループは、国内外400社を超える子会社・関連会社から構成されており、これらの強固な連携を基盤にグローバルな価値創造のネットワークを構築しております。

その他の関係会社である株式会社トーメンエレクトロニクスは、豊田通商株式会社の連結子会社であり、多数の外国系半導体メーカー製の半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社は、株式会社トーメンエレクトロニクスのサムスングループ製半導体の販売部門を分離独立させる形で設立された経緯から、設立以来、サムスングループの半導体及び電子部品の取り扱いに特化しているのに対し、株式会社トーメンエレクトロニクスはサムスングループ以外の外国系半導体メーカーの半導体及び電子部品を取り扱うことで棲み分けております。

また、当社グループは、国内においては、当社が主に日本国内のサムスングループより商品を仕入れて得意先に販売し、海外においては、当社の海外支店（ホンコン支店及びシンガポール支店）及び子会社（上海東棉半導体有限公司）が主に日本国外のサムスングループから商品を仕入れて、得意先に販売しております。

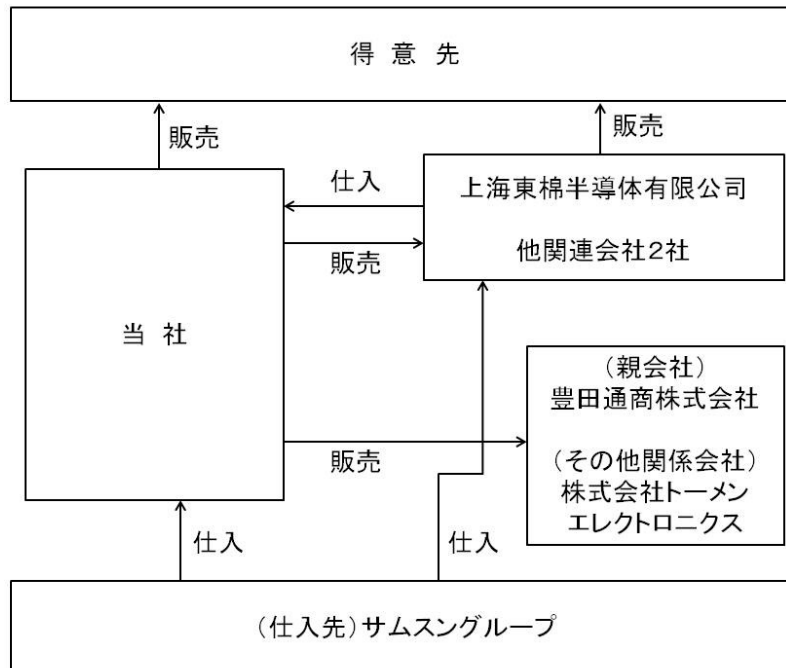
当社グループの当該事業に係る主な取扱商品は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体及び電子部品の売買事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

品目別	主要取扱品目
半導体	
メモリー	DRAM、SRAM、FLASH、MCP、SSD
システムLSI	SOC（ASIC、AP等）、LCDドライバー、CMOSイメージセンサー
液晶デバイス	TFT液晶パネル
その他	有機EL、LED、ODD、蛍光表示管等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは設立以来、サムスングループの半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいりました。

サムスングループは、他社に先駆けた超微細加工による高容量の半導体を開発し、特にDRAM、FLASHメモリー、MCP（マルチチップパッケージ）等のメモリー半導体市場で高い競争力を堅持している他、SOC（システムオンチップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）及びCMOSイメージセンサー等のシステムLSIにおいても高い成長性を維持しております。更に、液晶パネル分野においても世界トップクラスの地位を維持しております。近年では、将来有望市場と見られるLED、有機EL分野でもその存在感を高めております。

当社グループは経営資源を集中し、より効率的な経営を行い、サムスングループの市場戦略に沿ってエレクトロニクス分野でのトータルソリューション商社を目指すことを経営戦略の基本と捉えております。

一方、人口減少、消費者の高齢化社会となった国内のみのビジネスでは将来は厳しいと考えており、顧客の海外展開に対応すべく更なる海外拠点の強化と充実を図りつつ、日系メーカー以外の顧客開拓にも注力していきます。

今後も更に、既存事業の効率を徹底追求し、競争力のある体質に変革していき、存在価値の高い半導体商社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	790
受取手形及び売掛金	33,190	² 32,937
商品	12,954	10,081
繰延税金資産	228	150
その他	2,889	2,065
流動資産合計	50,231	46,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	119
減価償却累計額	57	66
建物(純額)	62	53
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	3	4
車両運搬具(純額)	2	1
その他	44	46
減価償却累計額	22	30
その他(純額)	21	16
有形固定資産合計	86	71
無形固定資産	177	235
投資その他の資産		
投資有価証券	326	³ 340
繰延税金資産	122	112
その他	262	242
貸倒引当金	63	58
投資その他の資産合計	647	636
固定資産合計	911	943
資産合計	51,143	46,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	5,862
短期借入金	¹ 16,495	¹ 13,509
未払法人税等	1,490	395
賞与引当金	121	117
未払金	2,173	5,061
その他	142	203
流動負債合計	31,348	25,149
固定負債		
退職給付引当金	214	226
その他	54	54
固定負債合計	268	280
負債合計	31,616	25,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,530	17,565
自己株式	0	0
株主資本合計	19,568	21,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	19	20
為替換算調整勘定	27	27
その他の包括利益累計額合計	42	63
純資産合計	19,526	21,539
負債純資産合計	51,143	46,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	189,693	151,426
売上原価	¹ 183,703	¹ 145,943
売上総利益	5,989	5,483
販売費及び一般管理費	² 1,952	² 1,995
営業利益	4,037	3,487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	488	381
為替差益	500	239
その他	5	9
営業外収益合計	1,002	638
営業外費用		
支払利息	116	102
債権売却損	147	40
支払手数料	21	30
その他	27	33
営業外費用合計	312	207
経常利益	4,726	3,918
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前当期純利益	4,712	3,918
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,445
法人税等調整額	129	99
法人税等合計	1,921	1,544
少数株主損益調整前当期純利益	2,790	2,374
当期純利益	2,790	2,374

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,790	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	19
繰延ヘッジ損益	17	1
為替換算調整勘定	18	0
その他の包括利益合計	32	¹ 20
包括利益	2,758	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,758	2,353
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
当期首残高	12,978	15,530
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,790	2,374
当期変動額合計	2,552	2,034
当期末残高	15,530	17,565
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	17,016	19,568
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,790	2,374
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,552	2,034
当期末残高	19,568	21,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	19
当期変動額合計	31	19
当期末残高	4	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	19	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	8	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	27	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	20
当期変動額合計	32	20
当期末残高	42	63
純資産合計		
当期首残高	17,006	19,526
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,790	2,374
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	20
当期変動額合計	2,519	2,013
当期末残高	19,526	21,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,712	3,918
減価償却費	17	78
賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	4
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	116	102
為替差損益(は益)	649	130
売上債権の増減額(は増加)	1,024	253
たな卸資産の増減額(は増加)	9,927	2,872
前渡金の増減額(は増加)	230	314
仕入債務の増減額(は減少)	7,524	5,062
未払金の増減額(は減少)	5,258	2,850
その他	14	562
小計	2,245	5,755
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	115	104
法人税等の支払額	1,139	2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	-
無形固定資産の取得による支出	152	84
投資有価証券の取得による支出	17	45
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	453	2,854
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	238	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	3,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	177
現金及び現金同等物の期首残高	881	968
現金及び現金同等物の期末残高	968	790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 上海東棉半導体有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社の数 -社 (2)持分法を適用していない関連会社(ITGマーケティング株式会社、FTS株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 3~18年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="619 1093 938 1205"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権		外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
	外貨建予定取引						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	借入未実行残高	-百万円	1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> 2 当連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> 3 関連会社に該当するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> 4 輸出手形割引高 801百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	借入未実行残高	10,000百万円	受取手形	8百万円	投資有価証券(株式)	62百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	10,000百万円																
借入未実行残高	-百万円																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	-百万円																
借入未実行残高	10,000百万円																
受取手形	8百万円																
投資有価証券(株式)	62百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>		82百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>		144百万円																
	82百万円																				
	144百万円																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	811百万円	賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	50百万円	賃借料	259百万円	減価償却費	17百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	807百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	退職給付費用	56百万円	賃借料	228百万円	減価償却費	78百万円
給与手当及び賞与	811百万円																				
賞与引当金繰入額	121百万円																				
退職給付費用	50百万円																				
賃借料	259百万円																				
減価償却費	17百万円																				
給与手当及び賞与	807百万円																				
賞与引当金繰入額	117百万円																				
退職給付費用	56百万円																				
賃借料	228百万円																				
減価償却費	78百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	30百万円
組替調整額	-
税効果調整前	30
税効果額	11
その他有価証券評価差額金	19

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	33
組替調整額	32
税効果調整前	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	1

為替換算調整勘定:

当期発生額	0
その他の包括利益合計	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期首株式数(株)	前連結会計年度増加株式数(株)	前連結会計年度減少株式数(株)	前連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式(注)	80	139	-	219
合計	80	139	-	219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式（注）	219	87	-	306
合計	219	87	-	306

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 968百万円	現金及び預金勘定 790百万円
現金及び現金同等物 968百万円	現金及び現金同等物 790百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産(その他)	3	2	0
無形固定資産	43	36	7
合計	46	38	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産(その他)	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3	9
減価償却費相当額	3	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	303	296	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合 計	303	296	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	22	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合 計	22	22	0
合 計		326	319	6

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	5	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合 計	5	5	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	335	359	23
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合 計	335	359	23
合 計		340	364	23

- 4 . 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 . 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 6 . 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,624	-	15	15
	買建				
米ドル	183	-	1	1	
合 計		-	-	14	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	424	-	5	5
	買建				
米ドル	32	-	0	0	
合 計		-	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,763	-	(注2)
	米ドル	予定取引	3,841	-	32
合 計			10,605	-	32

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,456	-	(注2)
	米ドル	予定取引	4,632	-	33
合 計			14,089	-	33

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	102百万円	18百万円
賞与引当金	49	44
売掛金	24	10
繰延ヘッジ損益	13	12
その他	38	64
計	228	150
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	87	80
その他	37	37
計	125	117
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2	-
資産除去債務	-	5
計	2	5
繰延税金資産(固定)の純額	122	112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	145,264	44,429	189,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,097	851	17,949
計	162,362	45,280	207,642
セグメント利益	3,468	568	4,036
セグメント資産	41,458	9,685	51,143
その他の項目			
減価償却費	14	3	17
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195	0	195

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	103,263	48,163	151,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,804	308	21,112
計	124,067	48,472	172,539
セグメント利益	2,550	945	3,496
セグメント資産	38,442	8,536	46,978
その他の項目			
減価償却費	67	10	78
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	31	121

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,036	3,496
その他の調整額	0	8
連結財務諸表の営業利益	4,037	3,487

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,143	46,978
その他の調整額	0	8
連結財務諸表の資産合計	51,143	46,970

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
81,080	92,847	15,765	189,693

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	29,140	日本、海外
日本電気株式会社	22,844	日本、海外

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
50,182	95,385	5,858	151,426

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	19,257	日本、海外
FUNAI ELECTRIC (HK) LIMITED	17,042	海外
富士通株式会社	16,355	日本、海外

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有) 直接12.2	電子部品の同社からの仕入 (特約店)	商品の仕入	138,485	買掛金	8,463
							仕入割引	488	-	-

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有) 直接12.2	電子部品の同社からの仕入 (特約店)	商品の仕入	115,031	買掛金	4,785
							仕入割引	381	-	-

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 . 親会社に関する注記

豊田通商株式会社 (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,870.73円	3,166.82円
1株当たり当期純利益金額	410.28円	349.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,790	2,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,790	2,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	86,987	45.9	66,611	44.0	23.4
システムLSI	16,915	8.9	12,509	8.2	26.0
半導体小計	103,902	54.8	79,120	52.2	23.9
液晶デバイス	49,350	26.0	51,294	33.9	3.9
その他	36,440	19.2	21,011	13.9	42.3
合計	189,693	100.0	151,426	100.0	20.2

(注) 1. 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

2. 最近2年間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	22,844	12.0	19,257	12.7
FUNAI ELECTRIC (HK) LIMITED	10,198	5.4	17,042	11.3
富士通株式会社	15,012	7.9	16,355	10.8

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡とタイ洪水の影響によるPCの減産、家電エコポイント制度終了によるデジタル家電の販売不振及びDRAM価格の下落等により、メモリー半導体の売上高は666億11百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(システムLSI)

DSC(デジタルスチルカメラ)向けを中心としたSOC(システムオンチップ)の売上は堅調であり、DDI(ディスプレイドライバーIC)も、第4四半期より、中小型液晶向けに売上は伸びましたが、携帯電話端末向けCIS(CMOSイメージセンサー)が競争激化により苦戦を強いられ、システムLSIの売上高は125億9百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(液晶デバイス)

メモリー半導体同様、ノートPC及びモニター向け液晶パネルの売上は苦戦しましたが、デジタルサイネージ(液晶広告)向けが比較的堅調であったことと、海外テレビメーカー向けに拡販を行ったこともあり、液晶デバイスの売上高は512億94百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(その他)

第3四半期よりスマートフォン向け有機ELビジネスが本格的に立ち上がったものの、家電エコポイント制度終了などの影響で、液晶テレビ用バックライト向けLEDの売上が低迷し、加えて11月にはHDDビジネスが終了したことから、この分野の売上高は210億11百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834	168
受取手形	27	3 9
売掛金	4 33,162	4 32,754
商品	12,909	10,040
前渡金	1,836	1,541
前払費用	16	18
繰延税金資産	228	146
未収消費税等	582	240
未収入金	348	174
その他	93	75
流動資産合計	50,038	45,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	119	119
減価償却累計額	57	66
建物(純額)	62	53
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	3	4
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	41	43
減価償却累計額	20	27
工具、器具及び備品(純額)	20	15
有形固定資産合計	85	70
無形固定資産		
ソフトウェア	0	229
その他	177	0
無形固定資産合計	177	229
投資その他の資産		
投資有価証券	326	278
関係会社株式	-	62
関係会社出資金	35	35
破産更生債権等	63	58
繰延税金資産	122	112
その他	189	174
貸倒引当金	63	58
投資その他の資産合計	674	664
固定資産合計	937	964
資産合計	50,976	46,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,930	5,501
短期借入金	² 16,495	² 13,329
未払金	2,173	5,050
未払費用	54	98
未払法人税等	1,490	379
前受金	8	42
預り金	25	17
賞与引当金	121	117
その他	52	40
流動負債合計	31,353	24,576
固定負債		
退職給付引当金	214	226
資産除去債務	35	36
その他	18	18
固定負債合計	268	280
負債合計	31,622	24,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	1,984	1,984
資本剰余金合計	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	14,476	16,418
利益剰余金合計	15,331	17,273
自己株式	0	0
株主資本合計	19,369	21,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	19	20
評価・換算差額等合計	15	35
純資産合計	19,354	21,275
負債純資産合計	50,976	46,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	188,831	149,913
売上原価		
商品期首たな卸高	22,856	12,909
当期商品仕入高	172,946	141,740
合計	195,802	154,649
商品期末たな卸高	¹ 12,909	¹ 10,040
商品売上原価	182,893	144,609
売上総利益	5,937	5,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	130
給与手当	688	719
賞与	112	90
賞与引当金繰入額	121	117
退職給付費用	50	56
法定福利費	128	120
交際費	59	66
旅費及び交通費	76	74
賃借料	252	221
支払リース料	18	16
減価償却費	17	76
その他	291	265
販売費及び一般管理費合計	1,923	1,955
営業利益	4,014	3,349
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	488	381
為替差益	505	249
その他	3	9
営業外収益合計	1,005	647
営業外費用		
支払利息	116	95
債権売却損	147	35
支払手数料	21	50
その他	27	18
営業外費用合計	312	199
経常利益	4,707	3,797
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失合計	14	-
税引前当期純利益	4,692	3,797
法人税、住民税及び事業税	2,047	1,413
法人税等調整額	129	102
法人税等合計	1,917	1,515
当期純利益	2,775	2,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
資本剰余金合計		
当期首残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,938	14,476
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,775	2,281
当期変動額合計	2,537	1,941
当期末残高	14,476	16,418
利益剰余金合計		
当期首残高	12,794	15,331
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,775	2,281
当期変動額合計	2,537	1,941
当期末残高	15,331	17,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	16,832	19,369
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,775	2,281
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,537	1,941
当期末残高	19,369	21,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	19
当期変動額合計	31	19
当期末残高	4	15
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	19	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	20
当期変動額合計	13	20
当期末残高	15	35
純資産合計		
当期首残高	16,830	19,354
当期変動額		
剰余金の配当	238	340
当期純利益	2,775	2,281
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	20
当期変動額合計	2,523	1,920
当期末残高	19,354	21,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="619 488 954 593"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権 外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約	外貨建債権 外貨建予定取引				
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

(6)追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)														
1 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っており ます。			1 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入、仕入先への支払に対し、債務保 証を行っております。														
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容												
上海東棉半導体有限公司	38	借入金	上海東棉半導体有限公司	190 234	借入金 買掛金												
2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金 融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結し ております。当事業年度末におけるコミットメントラ インに係る借入未実行残高等は、次のとおりであり ます。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	借入未実行残高	- 百万円	2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金 融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結し ております。当事業年度末におけるコミットメントラ インに係る借入未実行残高等は、次のとおりであり ます。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	10,000百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	10,000百万円																
借入未実行残高	- 百万円																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	- 百万円																
借入未実行残高	10,000百万円																
4 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 68百万円			3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれて おります。 受取手形 8百万円														
4 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 68百万円			4 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 517百万円														
			5 輸出手形割引高 801百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれて おります。 82百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後 の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれて おります。 144百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80	139	-	219
合計	80	139	-	219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	219	87	-	306
合計	219	87	-	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増87株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	43	36	7
合計	46	38	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3	9
減価償却費相当額	3	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	102百万円	18百万円
賞与引当金	49	44
売掛金	24	10
繰延ヘッジ損益	13	12
その他	38	60
計	228	146
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	87	80
その他	37	37
計	125	117
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	2	-
資産除去債務	-	5
計	2	5
繰延税金資産 (固定) の純額	122	112

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,845.48円	3,127.93円
1株当たり当期純利益金額	408.06円	335.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,775	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,775	2,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

・新任候補

代表取締役社長 妻木 一郎 (現 常務取締役)

・退任予定

石川 静香 (現 代表取締役社長)

その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 徐 弘範 (新任)

取締役 馬場 久雄 (新任)

馬場久雄氏は会社法で定める社外取締役候補です。

・退任予定取締役

李 東哲 (現 取締役)

李東哲氏は会社法で定める社外取締役です。

(2) その他

該当事項はありません。